

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビ ジョン	目 標		自己 評価	戦略	自己 評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
教 育 ビ ジ ョン	1	質の高い教育、独自性 のある教育プログラムの 提供	Ⅲ	1	教学マネジメント体制			達成済み
				2	教育・学修成果の可視化	教員の基礎的な学生支援技術を向上させるためのFD研修を実施した。 学部、大学院ともに、修業年限内卒業・修了者数、留年者、退学率について公表することを検討した。 授業評価アンケート方法の見直しを行い、教員にフィードバックすることで改善を促す仕組みを整え、回答率が向上した。 (令和6年 前期:44.2%、後期:46.6%)		①学生の学修ポートフォリオを活用した指導を強化するためFD研修を通じて教員の基礎的な学生支援技術の向上を図る。 ※経営状況の自己点検・評価結果に係る令和6年1月経営協議会の意見・助言を踏まえている項目
				3	教育とSDGs	各研究科において、SDGsの観点を含め3ポリシーを見直し、DPと特に関わりが深いSDGsゴールの目標及び教育課程の編成方針にSDGsの学修に関する記載を追加した。 SDGsの複数のゴールを反映したシラバスは55.5%(2,980科目/5,369科目)であった。 学生意識調査の質問項目「SDGsの関心度」で「関心がある」又は「とても関心がある」と回答した学生は16.4%であった。		①全授業の40%でSDGsの複数のゴールをシラバスに明記する。具体的には、現状の数字を学部ごとに集計して示すとともに、SDGsとの関連の示し方を例示し、担当教員の自発的な追加登録を促す。その上で、こちらからピンポイントに追加できそうな科目をリストアップし、学部長に提案する。 ②各研究科においてSDGsの観点から3ポリシーを見直すとともに、各分野に特化したSDGs関連科目を設定する。
				4	STEAM教育	クロス教育のトランスボーダープログラムの準備を行い、プロジェクト型学修2科目、産業界等との協働による学修1科目を新規に登録した。		①令和5年度に制定した全学DP、全学CPをカリキュラムに反映させるとともに、各学部のカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを整備する。 ②プロジェクト型学修3科目、産業界等との協働による学修3科目、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育1科目、高度な教育DXにより学修効果を高めようとする授業科目3科目を新規(現行授業科目の再開発を含む)を開講する。具体的には、教育改善小委員会で既存の取り組みを取りまとめ、その定義を設けて新規開発・再開発にあたる。
				5	ここにしかない学び	ホームページでの公表に向けて、各学部「ここにしかない学び」のIRデータを用いた学修成果の可視化について、IRデータの選定を行い、検討状況を取りまとめた。 また、優良教育実践表彰にエントリーした各学部の特色ある取組について、プレゼン資料をホームページに掲載した。		①各学部の「ここにしかない学び」の定義(文章化)及びその学修成果の可視化方法(指標、IRデータの選定)を決定する。具体的には、各学部が設定した教育プログラムについて、指標、IRデータの選定、見せ方について、各学部、全学委員会又は教学会議等において検討する。
				6	大学院進学	卒業者数に占める本学の学部生が大学院へ進学した割合(内部進学率)は、20.2%となった。(令和5年度:19.7%、令和4年度:18.9%) 本学大学院進学者のうち本学卒業生数 230名 令和6年度卒業生数 1,138名		①大学院進学動向の分析結果(内部進学者数など数値目標の設定やその達成度を含む)を教学会議において報告するとともに、大学院進学を促すカリキュラム上の工夫・改善等について併せて報告し、情報共有する。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標		自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
教育ビジョン	2	DXを含む多彩で柔軟な教育の提供	Ⅲ	1	特別選抜改訂	Ⅱ	令和7年度入試より、教育学部学校教育課程Ⅰ類及び人間科学部においてもへるん入試を実施し、提出書類の変更を行った。特別選抜による入学定員割合は令和7年度入試(令和6年度実施)39.8%となった。	①令和5年度に制定した全学DP、全学CPをカリキュラムに反映させる。令和5年度に改定したAPに対応する入試を実施する。特に総合型選抜Ⅰ(へるん入試)の実施学部、課程の拡大(教育学部学校教育課程Ⅰ類、人間科学部)に伴う見直しを行い、提出書類を改善のうえ実施する。各学部の3ポリシーの見直しによる新たな教育課程に基づき、イノベーションを創出する新たな入試の実施の可否について9月を目途にあらためて検討する。 ②特別入試による入学定員を全入学定員の40%に拡充する。そのためR7年度、R9年度の達成目標とそこまでのロードマップを7月までに作成する。 ③令和6年度入試の実施状況をとりまとめ、第4期中期目標期間前半の各学部における全入試の実施状況の検証を行い、第4期中期目標期間後半の入試改訂計画を作成する。
				2	高大接続、県内出身入学者	Ⅱ	島根県教育委員会との連携及び高大接続推進員と協働したこと等により、令和7年度へるん入試による県内出身者比率は、27.2%、全入試25.6%となった。	①入学者における県内出身者比率を高めるため、県教委および高校との連携を強化するとともに、理系学部を中心に高大連携推進員との協働を推進する。 理系学部への進学者増加を目的に高校1年生向けに実施している「理系進学セミナー」の質的・量的拡大や、文系学部への進学希望者に対するセミナーを実施するなど、入学者における県内高校出身者の割合増に向けて全学的に取り組む。 ※経営状況の自己点検・評価結果に係る令和6年1月経営協議会の意見・助言を踏まえている項目
				3	島大クロス教育	Ⅲ	学生のクロス教育への理解を深め、履修登録を促進するため、各学部長のメッセージ動画を作成し、レコメンドメールの送信、パンフレットやチラシを作成した。	①各学部において令和6年度入学者(教育学部、医学部を除く)に、クロス教育の履修指導を行う。クロス教育への前期履修登録者割合を踏まえて、後期での履修指導について検討をすすめる。
				4	単位互換等連携プログラム	Ⅱ	Moodleの利用促進と利用方法の理解を高めるため、学生向け、教職員向けのマニュアル動画を51本公開した。	①プロジェクト型学修3科目、産業界等との協働による学修3科目、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育1科目、高度な教育DXにより学修効果を高めようとする授業科目3科目を新規(現行授業科目の再開発を含む)を開講する。具体的には、教育改善小委員会で既存の取り組みを取りまとめ、その定義を設けて新規開発・再開発にあたる。教育DXに対応するためFD研修を実施し、オンライン授業の高度化を図る。 ※経営状況の自己点検・評価結果に係る令和6年1月経営協議会の意見・助言を踏まえている項目

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビ ジ ョ ン	目 標		自己 評価	戦略	自己 評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
教育 ビ ジ ョ ン	3	未来社会の先導者を 育成する大学院教育	Ⅲ	1	Ⅲ	各研究科において3ポリシーの見直しを行い、ホームページに公開した。		①各研究科において3ポリシーの再検討・再構築を行い、HP等で公表する。各研究科において令和5年度に検討体制、スケジュールについては決定されているので、それに従い検討を行い、改定案を教学マネジメント委員会で審議・決定する。
				2	Ⅲ	人間社会科学研究科及び自然科学研究科において、修士論文のテーマに係る研究成果発表会を地域・産業界等の参画を得て実施した。 大学院教育における社会実装に資する科目に係る履修者数は以下のとおりであり、1.24倍であった。 ○PBL科目 令和4年度:11科目 28名 令和5年度:11科目 34名 令和6年度:11科目 19名 ○産業界との協働科目 令和4年度:5科目 8名 令和5年度:5科目 5名 令和6年度:5科目 17名		①人間社会科学研究科(臨床心理学専攻を除く)及び自然科学研究科における当該指標に記載された授業科目を引き続き実施するとともに、定義を整理し、既存の科目でPBL型や企業共同型の授業に該当する科目がないかの確認、大学院生を対象とした多様なインターンシップの充実等を行い、履修者数についてR3年度の1.5倍(44名)以上を目指す。 ②人間社会科学研究科(臨床心理学専攻を除く)及び自然科学研究科は、修士論文等のテーマに係る研究成果発表会等を地域・産業界等の参画を得て開催する。
				3	Ⅲ	寧夏医科大学とのダブルディグリープログラムにおいて、医学系研究科に3名在籍した。 ダブルディグリープログラム履修者の増加への取組として、ナレスワン大学及びキングモンクット工科大学トンブリ校の学生をさくらサイエンスプログラムにより受入れ、共同研究を行った。		①医学系研究科は、寧夏医科大学とのダブルディグリープログラムにおいて2名の履修者を確保する。 ②自然科学研究科は、新たに設置したナレスワン大学(タイ)やキングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)とのダブルディグリープログラムにおいて、令和7年度からの履修者確保に向け広報活動を行う。 ③人間社会科学研究科は、サンパウロ大学との協議を継続し、2年以内に設置可能なダブルディグリープログラムまたはジョイントディグリープログラムを計画する。
				4	Ⅲ	研究科における社会人リカレントのための履修証明プログラムとして、4つのプログラムを実施し、合計109名が履修した。 (令和5年度:125名、令和4年度:156名) 学則、大学院学則、履修証明プログラムに関する規則を一部改正し、令和7年度から履修証明プログラム全体への単位付与が可能となった。		①社会人リカレントのための履修証明プログラムを充実させ、履修者数を30名以上確保する。
	4	グローバル教育の 提供	Ⅲ	1	Ⅲ	外国人教員数47名を雇用している。(令和5年度:45名)		①令和5年度に設定した部局毎目標値の達成に向けて、積極的に外国人教員を採用し、6年目(令和8年度)46名の目標値を前倒しでクリアする。
				2	Ⅱ	指定校であるフロリダ大学の協力により、バーチャルな学生プログラムを実施し、11名の参加があった。 合計311名(全学生の5.2%)の日本人学生を派遣し、うち国際学会等の参加学生は27名だった。	経済的問題を改善し充実した内容の研修プログラムを計画することで参加を促すこと及び、海外で学ぶ意義を伝える方法を検討する必要がある。	①各学部において、入学定員の25%に相当する310名の学生を全学共通教育科目・専門科目の海外研修や海外フィールドワークに派遣する。各研究科において、国際学会等への学生参加を奨励し、全体で20名の学生を海外へ派遣する。 その他、留学説明会等の広報活動を強化し、個人による海外研修に40名の学生を派遣する。 上記計画により、370名(全学生の6.1%)の日本人学生を海外へ派遣する。 ②海外同窓会を活用した広報活動の他、国内外で開催される留学フェア等へ積極的に参加し、正規生、交換留学を始めとする非正規生を合わせ、270名の留学生を受け入れる。
				3	Ⅲ	寧夏医科大学とのダブルディグリープログラムにおいて、医学系研究科に3名在籍した。 人間社会科学研究科は、サンパウロ大学と早期履修制度の活用等について協議を行った。	協定校からの留学生派遣の需要等により、MOUの見直しを戦略的に行う必要がある。	①人間社会科学研究科は、サンパウロ大学との協議を継続し、2年以内に設置可能なダブルディグリープログラムまたはジョイントディグリープログラムを計画する。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標	自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
		R6		R6	成果等	課題等	
研究ビジョン	1大学全体としての研究力の向上	Ⅲ	1研究時間・環境	Ⅲ	Q1論文への支援や教員業績評価において、Q1論文に重点を置く等を実施したことにより、Q1論文率は37%以上、教員当たりの論文数は1.0以上となった。		①Q1論文率 目標値:30% ②教員当たり論文数 目標値:1.0編 ③TOP10%論文数 目標値:50編 教員の業務の見直しなどにより研究時間の確保に努めると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得に対する研究費や給与へのインセンティブの付与等、教員の研究環境を改善する。
			2研究体制・支援	Ⅲ	科研費のスタートアップ支援への申請促進と支援、外国人研究者への科研費申請支援、Q1論文支援、SDGs関連研究の支援、APCの補助支援を実施し、科研費採択率が16.4%から21.7%となった。		①研究費の申請支援や論文投稿に対し、部局内での執行部による現状把握を強化し、個別の研究支援を充実させる。 ②若手教員に対するスタートアップ経費、ダイバーシティでの活動、外国人科研費支援を実施する。
			3研究活動の可視化、研究経費配分	Ⅲ	部局長懇談の定期開催、科研費申請に係る全申請チェックを行い、教員当たりの代表者分採択額は、885,9千円となった。		①科学研究費補助金の採択件数、採択額の増加を目的に、各部局において全教員の現状把握と全員申請を目指す。また戦略経費などにより、科研費申請を促す予算配分を実施する。 目標値:教員当たり科研費採択額(代表者分) 750千円 ②部局目標を設定し、部局ごとに進捗管理を進める。研究担当副学長・学長特別補佐、OI本部が支援策実施する。 全学の採択額を毎月モニタリングし、四半期ごとに行う部局との面談で全学と部局の状況を把握し、管理する。
			5研究とSDGs	Ⅳ	新規研究テーマを募集し支援したことにより、SDGs関連論文は6編(令和5年度)から265編(令和6年度)と大幅に増加した。 SDGs実現の観点から選定され、大学として推進する研究テーマ 令和6年度:36件(令和5年度:9件)		①4月にSDGs研究を公募し、新規に20件以上を採択予定。関連する論文実績の進捗状況をR7.3月に中間評価し、R7.12までに100編以上の論文を出版予定。必要に応じてR7に研究テーマ追加。
			6再生医療センター	Ⅲ	北海道大学との共同実施の治験「高純度同種間葉系幹細胞(REC)と硬化性ゲルを用いた腰部脊柱管狭窄症に対する無作為化パイロット試験」は症例を増やして継続している。RECを用いた新たな治験に向けた取り組みに関して、変形性膝関節症に関して効果を実証する試験を行っている。また、ミトコンドリア病に関して効果を実証する試験を実施しているとともに、AMEDへの事業に申請した。さらに、先天代謝異常症に対して、東京科学大学および東京慈恵医科大学との共同研究として、効果を実証する試験を開始した。		①高純度間葉系幹細胞(REC)の投与を行う医師主導治験「低ホスファターゼ症小児患者を対象とした高純度間葉系幹細胞(REC-01)移植の安全性及び有効性を検討する臨床第Ⅰ/Ⅱa相試験(FIH試験)」、北海道大学との共同実施の治験「高純度同種間葉系幹細胞(REC)と硬化性ゲルを用いた腰部脊柱管狭窄症に対する無作為化パイロット試験」の継続するとともに、RECを用いた新たな治験に向けて取り組み(3件)を行う。
研究ビジョン	2特定領域で世界トップレベルの研究を推進	Ⅲ	1次世代たたら協創センター	Ⅲ	NEXTA専任・兼任教員の材料科学(総合)分野におけるQ1論文は16編、金属関連企業への研究営業活動体制が整備され、企業との共同研究が0円研究含め12件となった。 また、URA及びプロジェクトマネージャー兼プロジェクト推進室長の採用が決定し、金属関連企業への研究営業活動体制が整備された。		①NEXTA専任・兼任教員の材料科学(総合)分野におけるQ1論文を20編創出する。 ②NEXTA専任のURAを配置し、NEXTAプロジェクト推進室とともに金属関連企業への研究営業活動を強化し、企業との共同研究件数10件を達成する。
			2エスチュアリー研究センター	Ⅳ	エスチュアリー研究センターでは、外部資金獲得額が7.15千万円、TOP10%論文数(直近10年間)29編となった。		①目標値:5.67千万円 R6年度は、現時点で4.80千万円が確定し、1.2千万円が予定されており、目標達成が確実である。 ②目標値:18編 R6年度は、現時点で25編に達しており、目標を達成している。
			3国際的研究拠点	Ⅲ	Web of Scienceにおいて、estuary,estuarine,lagoonをすべてのフィールドで検索した結果について、論文数や被引用件数ともに2位となった。		①目標値:論文数や被引用件数ともに2位 R6年度は、現時点で共に2位であり、3位を大きく離れていることから達成は確実である。1位の東京大学に論文数で14編と肉薄しており、来年度に抜ける数まで接近することを目標とする。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ.目標を上回る成果が得られている Ⅳ.目標を達成している Ⅲ.目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ.目標達成のためには遅れている Ⅰ.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ.計画以上の進捗状況にある Ⅲ.順調に進んでいる Ⅱ.遅れている Ⅰ.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標		自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
研究ビジョン	3	研究財源の確保	Ⅱ	1	Ⅱ	初心者向けと一般向けの科研費獲得支援セミナーを各1回実施し、共同研究費が223,900千円(H29~R1 平均比19%増)となった。		①外部資金獲得に繋がるセミナー等を実施する。
				2	Ⅱ	自然科学研究科で「学生と企業技術者による研究技術発表会」を1回開催した。		①組織的な技術相談や意見交換会を開催し、企業担当者と大学教員やURAが直接お互いのニーズとシーズ等のマッチングを強化する。 ②人間社会科学研究科(臨床心理学専攻を除く)及び自然科学研究科は、修士論文等のテーマに係る研究成果発表会等を地域・産業界等の参画を得て開催する。
				3	Ⅱ	PSI事業へ8件申請、内4件の申請が認められスタートアップ支援を受けた。 学生ベンチャー支援事業の公募を行った結果、1件の申請があった。		①起業化の可能性のある研究成果(研究途中含む)の掘り起こしを行う。 R5に作成した知財FD動画の配信を継続する。 発明相談時などに研究者に受講を求める。 ②起業手引書をWeb等で継続配布する。インキュベーションルームにおいて、しまね産業振興財団と連携して起業相談、経営など専門家相談会を実施し、学内の起業推進を図る。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標	自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
		R6		R6	成果等	課題等	
地域・社会連携ビジョン	1 島根の人材育成と県内定着	Ⅱ	1 高等教育のグランドデザイン				達成済み
			2 県内定着	Ⅰ	県内企業等事業所へのインターンシップ等に学生277名が参加した。 また、県内就職希望者に対して実施した県内求人とのマッチングに向けた相談対応では2名の学生の県内企業へのマッチングが成立した。 他説明会とは異なる要素を取り入れたインターシップフェアを島根県との連携事業として実施したことにより、多くの学生の参加に繋げることができた。 県内就職率は27.6%であった。 (令和5年度:25.8%, 令和4年度:29.9%)	主に就職支援を真に必要とする層への対策として、進路状況を確認する際の視認性と一覧性を高める方法を検討する。 また、インターンシップのテーマを設定し、参加を促す必要がある。	①学年ごとの就職希望地調査を実施し、その情報を半期ごとに大学教育センター及び各学部と共有する。 ②しまね産学官人材育成コンソーシアムのコーディネーター等と連携し、県内就職希望者の就職相談件数を増やしていく。 ③未内定者と県内企業とのマッチングを図るための交流会を令和7年3月までに実施する。 ④各学部等は令和7年2月までに「県内企業等探究活動支援事業」を実施し、県内企業等と交流する機会を継続的に設けることで、県内企業等を深く知る学生数を増やす。 ⑤島根県商工労働部雇用政策課等と連携し、県内企業が実施するインターンシップなどのプログラムを紹介するインターンシップフェアを令和6年6月に開催し、学生の業界・企業理解を促進し、積極的なインターンシップ参加に繋げる。 ※経営状況の自己点検・評価結果に係る令和6年1月経営協議会の意見・助言を踏まえている項目
			3 グローバル、留学生県内定着	Ⅱ	留学生のために就職ガイダンスを3回、企業への訪問を1社実施し、2名の留学生が島根県内に就職した。		①国際センターは学生支援課と連携し、地元企業で働く卒業留学生の体験報告会や企業訪問、中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携した地域就職活動等を行い、4名以上の留学生を地元就職させる。
	2 地域目線に立った地域貢献活動	Ⅲ	1 地域課題解決	Ⅳ	地域貢献活動の取組件数は、じげおこしプロジェクト27件、じげおこしプロジェクト以外384件の合計411件となった。 また、包括連携協定を2件締結した。		①地域未来協創本部は、教員等に対して、じげおこしプロジェクトへの参画、地域貢献に資する研究・教育の実施、教員評価システムにおける正確な地域貢献活動の入力を促す。地域貢献活動を積極的に推進していくため、全学ホームページに地域貢献活動に関する記事を掲載するとともに、定期的にメールや広報媒体を通じて呼びかけていく(年2回以上)。 ②じげおこしプロジェクトの実施に加えて、新たな地域課題解決に資する組織 対 組織の連携やプロジェクトをSDGsの観点を踏まえて推進していく。このような活動をサポートしていくために、地域の企業、自治体、その他団体等との新規の包括連携協定もしくは個別連携協定の締結をより増加させていく(年4件以上)。
			2 じげおこしプロジェクト	Ⅱ	益田市においてじげおこしプロジェクト2件を登録し、合計で27件となった。	研究資金等のインセンティブ強化や島根県などを含めた包括的な実施におけるプログラム全体の見直しが必要である。	①地域未来協創本部は、R5年度に包括連携協定を新規に締結した1市1町について、組織 対 組織の連携を強化していく。これらを含めて 包括連携協定を締結した自治体の首長や現場担当者との対話をすすめ、終了した自治体についてはSDGsの観点を踏まえた新たなじげおこしプロジェクトを創出できるように、学内における実施教員の探索および効果的なコーディネートを実施していく。
			3 地域貢献活動の可視化	Ⅲ	地域貢献活動を発展・推進するためにじげおこしプロジェクトの解析を行い、新たな知見が得られた。 広島大学で開催されたフォーラムで、地域貢献活動について発表し、活動内容を広報した。 また、HPでじげおこしプロジェクトに関するコンテンツを公開した。		①地域未来協創本部は、これまでに収集したじげおこしプロジェクトに関するデータおよびそれ以外の地域貢献活動に関するデータをSDGsの観点を踏まえて分析し、グラフなどで可視化する。それらの解析データを生かして、強みのある分野や社会実装可能な成果リストをアップデートし、地域貢献活動の支援に活用する。 ②地域未来協創本部は、「じげおこしプロジェクト」の好事例、じげおこしプロジェクト以外の地域貢献活動事例、①で可視化したデータ等をまとめたパンフレットやレポート等を年1回作成する。それらを地域目線の貢献活動をSDGsの観点で学内外でのイベントや渉外活動時に活用し、公式HPやSNSおよびマスコミ等を通じて公表していく。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビ ジョン	目 標		自己 評価	戦略	自己 評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
地域・社会連携ビジョン	3	研究による地域活性化	Ⅲ	1	Ⅱ	しまねオープンイノベーションプラットフォームが開催する情報交換会に11回参加し、企業の相談に3件対応した。 しまねコーディネーター座談会を12回開催し、島根県と情報交換を行った。 また、地域課題解決に資する研究の件数は、じげおこし27件、共同研究等85件の合計112件となった。		①地域未来協創本部は島根県産業振興課、島根県産業技術センター、しまね産業振興財団、島根県立大学、松江工業高等専門学校、島根大学が参画する「しまねオープン・イノベーション・プラットフォーム(SOP)」が開催する情報交換会に月1回(年12回)参加し、SOPによせられた企業からの相談に対応していく(年3件以上)。 ②地域未来協創本部は、SOPが検討している3つの研究会(ウェルビーイング、カーボンニュートラル、風力発電関連)の立ち上げに協力していくとともに、立ち上がった研究会の実施・運営に協力し、地域におけるSDGs関連の新産業の創出や企業の新商品開発などに協力していく。 ③地域未来協創本部は、主催している「しまねコーディネーター座談会(CD座談会)」を引き続き毎月1回開催(年12回)するとともに、CD座談会に参画している島根県産業振興課、島根県産業技術センター、しまね産業振興財団などからの情報収集や連携を推進していく。
				2	Ⅲ	県内企業等との共同研究・受託研究の契約件数は98件(令和5年度:81件、令和4年度:82件)となった。	契約方法の簡略化について検討する必要がある。	目標値:89件 ①部局目標を設定し、部局ごとに進捗管理を進める。副学長らによる各部局の定期訪問によって互いに進捗状況を把握・管理し、未達の場合はその原因について協議する。また地域未来協創本部、産学連携コーディネーターに現状と目標値を共有し、継続・新規契約の支援をする。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標		自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
			R6		R6	成果等	課題等	
経営戦略ビジョン	1	SDGsを踏まえた教育、研究、大学経営	Ⅲ	1	Ⅳ	脱炭素化, SDGs実現の観点から選定され、本学が推進する研究テーマとして、36件実施した。		①4月にSDGs研究を公募し、新規に20件以上を採択予定。関連する論文実績の進捗状況をR7.3月に中間評価し、R7.12までに100編以上の論文を出版予定。必要に応じてR7に研究テーマ追加。
				2	Ⅱ	SDGsの複数のゴールを反映したシラバスは55.5%(2,980科目／5,369科目)であった。		①全授業の40%でSDGsの複数のゴールをシラバスに明記する。現状の数字を学部ごとに集計して示すとともに、SDGsとの関連の示し方を例示し、担当教員の自発的な追加登録を促す。その上で、こちらからピンポイントに追加できそうな科目をリストアップし、学部長に提案する。
	2	エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換	Ⅲ	1	Ⅲ	自治体、企業等のステークホルダーを対象に統合報告書を活用した大学の活動状況の報告を5回実施した。		①統合報告書を作成し、多様なステークホルダーに対して本学の状況の説明を行う。
				2	Ⅲ	本学の教育・研究等を通じた地域・社会貢献の活動内容についてステークホルダーの理解を深めるため、学長による記者会見を年7回実施した。	ターゲティングなど大学広報としての戦略を見直した上で、ニーズ調査の具体的な内容を検討する必要がある。	①従来の調査方法(広報しまだいや大学案内に添付しているアンケート)だけではなく別の調査方法(Yahooや楽天のアンケートサービスの活用など)も活用しながら各ステークホルダーの情報提供のニーズを調査し、適切な情報発信方法を選定する。
	3	自律的経営の確立	Ⅲ	1	Ⅲ	ネーミングライツ事業制度を整備し、出雲村田製作所と命名権契約を締結した。 また、資産活用の取組として、駐車場の有料化を実施した。	外部資金や資金運用などによる収入の獲得が必要である。	①資金運用について、新たな金融商品の運用を開始し、運用収入の拡大を図る。 また、新たにネーミングライツ事業制度を整備し、命名権契約締結に向けた取組を実施する。 さらに、駐車場を利用者負担とするなど、資産の有効活用により雑収入を増加させる。
				2	Ⅲ	総合理工学部で、次世代のイノベーションに対応する幅広い専門知識を備えつつ、様々な社会的課題に対して積極的に関わろうとするアントレプレナーシップを持ち合わせた高度理工系人材の養成を目的として、7学科から1学科へ改組を行った。		①社会的情勢を考慮し、次世代の科学技術のイノベーションに対応する幅広い専門知識を備えつつ、様々な社会的課題に対して積極的にかかわろうとするアントレプレナーシップを持ち合わせた高度理工系人材育成のため、総合理工学部を改組する。
				3	Ⅲ	科研費獲得に向け、各学部において過去3年の実績を示した上で目標を設定した。 島根大学支援基金への寄附者数の増加を図る為、教職員に支援基金パンフレットを配布するとともに、ギビングキャンペーン及びホームカミングデーを開催した結果、令和6年度の寄附者数・受入額は759名・6,930万円となった。 ネーミングライツ事業制度を整備し、出雲村田製作所と命名権契約を締結した。 また、資産活用の取組として、駐車場の有料化を実施した。	教職員への寄付依頼の周知時期について改善する。	①科研費、共同研究、受託研究に関して、令和7年度にむけて各部局において数値目標を定めて取り組む。 ②教職員による寄附を増加させるため、教授会、事務連絡会議等で寄附依頼を年2回行う。教授会では、当該学部の学生が支援基金から多大な支援を受けていること、及び学生からの感謝の声を伝えることで、令和6年度の教職員の寄附者数を130名にする。 ③寄附者獲得のため、オンラインチャリティーイベント「ギビングキャンペーン」を開催し、令和6年度の寄附者数を715名にする。 ④同窓生による寄附を増加させるため、大学祭と同時にホームカミングデーを開催し、寄附を呼びかける。 ⑤資金運用について、新たな金融商品の運用を開始し、運用収入の拡大を図る。 また、新たにネーミングライツ事業制度を整備し、命名権契約締結に向けた取組を実施する。 さらに、駐車場を利用者負担とするなど、資産の有効活用により雑収入を増加させる。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標	自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画
		R6		R6	成果等	課題等	
経営戦略ビジョン	3 自律的経営の確立	Ⅲ	4 人事給与マネジメント改革	Ⅲ	クロスアポイントメント制度を16人(主:6名、従:10名)利用しており、先端マテリアル研究開発協創機構等において、クロスアポイントメント制度を利用した教員の採用を行う計画を検討した。	外部資金や資金運用などによる収入の獲得が必要である。	①クロスアポイントメント手当について周知を図り、クロスアポイントメント制度による教員の派遣を研究担当の理事や副学長と連携して増加させる。
			5 職員の高度化	Ⅲ	文部科学省などの機関との間で8名の人事交流を実施した。材料科学分野において、研究支援業務、外部資金獲得に向けたシンクタンク機能及び企業等との連携による研究成果活用の強化に向けた業務に従事する特定職務職員3名を採用した。職員の高度化を図るため、他機関が実施する高度大学職員養成プログラム等に4名を派遣した。		①事務系職員の文部科学省、国立大学協会に派遣、島根県庁、松江高専などと人事交流を行う。 ②高度な知識、技術を持った人材を学内外から専門職(特定職務職員等)として採用する。 ③職員の高度化を図るため、他機関が実施する高度大学職員養成プログラム等の受講を充実させる。
			6 経営人材育成	Ⅲ	国大協が開催したユニバーシティ・デザイン・ワークショップに中堅幹部教員1名を派遣した。		①国大協が開催予定のユニバーシティ・デザイン・ワークショップに中堅幹部教員1名を派遣する。
経営戦略ビジョン	4 ニューノーマル時代に向けた体制整備	Ⅲ	1 学内DX	Ⅲ	電子決裁・法人文書管理システムによる決裁文書の3月末時点における電子化率は約85.4%であった。学生の問い合わせに対する利便性向上を目的に令和4年から導入したチャットボットサービスの質問数は1,532件(令和5年:2,068件、令和4年:2,067件)、満足度は50.8%(令和5年:55%、令和4年:71.1%)であった。		①電子決裁システムにおける決裁文書の電子化率を80%にする。各部署に対し、決裁文書の原則電子化を改めて周知するとともに、紙決裁を行っている案件で電子決裁に移行可能な事例を提示するなどにより、真に紙媒体で作成する必要がある文書以外の文書については電子決裁により処理するよう要請する。 ②チャットボットの利用率を向上させ業務の自動化を推進する。具体的には、「不満足」が多かった質問項目を中心に回答内容を見直し、質問の追加を行う。 ③電子決裁・法人文書管理システムにより決裁文書の電子化率を80%にするとともに、RPAシステム及びチャットボットの利用拡大により業務の自動化を推進する。
			2 柔軟な勤務体系	Ⅲ	令和5年度に実施した在宅勤務検証結果を踏まえ、テレワーク勤務規程の改正を行った。 令和6年度新たに4部局でフレックスタイム制度を適用した。		①令和5年度に実施した松江キャンパス事務系職員の在宅勤務を検証する。 ②柔軟な勤務体系として各職種の業務内容に応じてフレックスタイム制度を適用する。
			3 キャンパス環境	Ⅲ	令和6年度以降の施設整備事業計画を策定し、当該計画に基づく施設整備事業を着実に実施した。 また、インフラ長寿命化計画及びキャンパスマスタープランを改定時点の施設整備実績や新規計画を踏まえ改訂案を作成した。 令和7年度から開始する材料エネルギー学部の特設教育に資する教育環境を整備した他、出雲キャンパスでは第二共同研究棟の改修により新興感染症ワクチン・治療用交代研究開発センターの研究環境の整備を行った。		①インフラ長寿命化計画及びキャンパスマスタープラン(以下「CMP等」という。)を改訂時点の施設整備実績や新規計画を踏まえ改訂する。 また、現行のCMP等を踏まえ、令和6年度以降の施設整備事業計画を策定し、着実に実施する。
			4 オープン・イノベーションスペース	Ⅲ	材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの整備を進める中で、全学共用スペースを整備し、学外との共用・連続可能なオープンイノベーションスペースとして集約した。	施設の利用状況・ニーズ調査を行い、共用化に対する施設の面積拡大に向けた取組を実施する必要がある。	①材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターを整備する中で、全学共用スペースを整備し、学外との共用・連携可能なオープンイノベーションスペースとして集約化させる。 また、施設の利用状況・ニーズ調査を行い、共用化に対応する施設の面積拡大に向けた取組を実施した上で、オープンイノベーションスペースとしての利用を拡大することにより、集約化を進める。
			5 ダイバーシティ	Ⅲ	最終年度となった「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」は各機関と連携し、最終シンポジウムではこれまでの取組及び効果を報告した。 女性教員比率:23.3%(目標値:23.7%) 障がい者雇用率:3.0%(目標値:2.8%)		①ダイバーシティ推進室が中心となり、自走期間に入った文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を島根県立大学、松江高専、米子高専と最終年度において各種事業を共同で実施する。 ②上記事業に取り組みながら、令和5年3月に認証評価において指摘された女性教員比率が低い学部・研究科の計画を踏まえた全学の計画に基づき、女性教員を積極的に採用し、令和6年度末には女性教員比率23.7%以上とする。 ③障がい者雇用を推進し、令和6年度の雇用率を2.8%以上とする。
			6 教職員の外国語能力	Ⅲ	コミュニケーションイベントを20回開催し、教職員の外国語能力向上に務めただけでなく、異文化理解も深めた。		①国際課は、英語によるコミュニケーションイベントを毎月開催し、教職員の外国語能力を向上させる。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標		自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画	
			R6		R6	成果等	課題等		
経営戦略ビジョン	5	コンプライアンスの徹底	Ⅲ	1	コンプライアンス教育	Ⅲ	コンプライアンス強化月間後、e-ラーニング講習実施状況及び各部局毎の受講状況を毎月、教育研究評議会で報告するとともに、毎月月末時点の未受講者リストを部局等コンプライアンス責任者へ送付し、受講徹底の依頼を行った結果、受講率は99.7%であった。 令和6年度に新たに役員、幹部教職員となった者を対象に内部統制システムに関する講習を開催した。	①e-ラーニング講習実施状況及び各部局等の受講状況を毎月、教育研究評議会で報告するとともに、受講率が低い部局に対してはコンプライアンス強化月間後、毎月未受講者リストを送付し、部局等コンプライアンス責任者による未受講者への受講指導を行い、受講率を100%にする。 ②役員、部局長等を対象とした本学の内部統制システムに関する研修会を年1回開催する。 ③役員会においてモニタリングを年8回実施する。	
	6	広報によるブランド力向上	Ⅲ	1	ユニバーシティ・アイデンティティ	Ⅲ	新ロゴマークを活用した大学公式グッズ(パーカー、トートバック、新デザインのクリアファイル、姫ラボコラボ石鹸)などを作成した。 「統合報告書」「広報しまだい」「大学案内」等に対するアンケートを実施した結果、82%(令和5年度78%)の読者に高感度の上昇がみられた。	ホームページ上で紹介するための検討を進める必要がある。	①新ロゴマークを活用した大学公式グッズの種類を増やし、ホームページ上で紹介する。
				2	情報発信	Ⅲ	グーグルアナリティクスを活用して、ステークホルダーに対する各種情報発信と、ホームページのアクセス数との相関について調査を行った。		①グーグルアナリティクスを用いたホームページへのアクセス統計を年間を通じて行い、各種情報発信との関連性を調査する。
				3	大学ランキング	Ⅱ	大学の諸活動の活性化を図る目的として、包括連携協定を2件締結した。		①地域貢献大学ランキングの順位を向上させるため、令和6年度は包括連携協定を10件以上締結する。そのため、積極的に企業、自治体、経済団体等に働きかける。
	7	地域医療、先進的医療の中核を担う附属病院	Ⅲ	1	地域医療、先端的医療	Ⅲ	軟骨移植1例、多血小板血漿治療を9例を実施した。 また、CAR-T細胞療法について、がん免疫療法製剤である「キムリア」に加え、令和6年6月に中国地方では2施設目、山陰地方では初となる「イエスカルタ」の使用施設認定を取得し、6症例に対して治療を実施した。 自己フィブリン糊を用いた術中止血操作について、自己フィブリン糊調整システム(クリオールシステム)を稼働させ、自己フィブリン糊の作製を開始し治療に活用した。 治験支援機関(SMO)であるアイロムOM社の参入を実現させ、治験サポート基盤の充実化とCRCの院内定着を図ったこと等により、9名のがん薬物療法にかかる新規治験患者を獲得した。(令和5年度:5名) また、臨床遺伝・ゲノム医療センターによる外来診療(がんゲノム医療外来)を開始し、137名の患者に対応した。 119名に対する遺伝性腫瘍に係る遺伝カウンセリングと74件の遺伝学的検査を実施した。		①引き続き再生医療に積極的に取り組み、軟骨移植(目標症例数3例)、CAR-T細胞治療(目標症例数2例)、多血小板血漿治療(目標症例数6例)を行う。 ②輸血部と再生医療センターの共働のもと、自己フィブリン糊を用いた術中止血操作を本格稼働させる。 ③治験支援機関(SMO)の活用を促進させるとともに、新たに教授職を配置し体制強化を図った「臨床遺伝・ゲノム医療センター」による外来診療(がんゲノム医療外来)を開始し、当外来に関する情報を当院の医療従事者はもとより、地域の医療機関や患者さんに周知を行い患者数の増加に取り組む。 ④「臨床遺伝・ゲノム医療センター」のスタッフを増員し、カウンセリング及び遺伝学的検査の実施体制のさらなる強化を図る。
				2	地域医療人材	Ⅲ	総合診療医センターが中心となり、総合診療医の重要性や魅力を学ぶセミナーの開催や講演を行うなど「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」をさらに推進し、地域で活躍できる総合診療専攻医(総合診療専門医を目指す医師)を9名育成した。		①引き続き「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」を推進し、地域で活躍できる総合診療医を育成する。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある

島根大学ビジョン2021に係る令和6年度実績

島根大学ビジョン2021における目標の達成水準及び令和6年度実行計画(PDF)

ビジョン	目標		自己評価	戦略	自己評価	R6実績		R6実行計画	
			R6		R6	成果等	課題等		
経営戦略ビジョン	7	地域医療、先進的医療の中核を担う附属病院	Ⅲ	3	医療・療養環境	Ⅲ	高気圧酸素療法装置の運用や安全管理等を組織的に行う「高気圧酸素治療センター」を設置するとともに、マニュアル作成や他施設への見学・研修を行うなど体制を整えた上で、稼働を開始した。 隠岐を除く全県を運行エリアとするドクターカーの24時間運行を継続し、ドクターカー総出動件数346件、患者総数226人の現場救急に対応した。また、「災害医療・危機管理センター（DiMCOC）」では、7月に発生した日御碕地区豪雨災害時に2隊のDMATを派遣し、医療支援を行うなど県全域を対象とした外傷救急並びに災害医療を展開した。 入退院管理センターを中心に、効率的なベッドコントロールを行ったことにより病床稼働率88.5%（令和5年度実績比2.9%増）を達成した。 当院の放射線治療に関して、ラジオやテレビ等を介しての広報活動の継続と医療機関向けセミナーでの講演等による県内の放射線治療医間の連携体制の構築、また、新規放射線治療プログラムの策定を行ったことにより、11,503件の放射線治療が実施できた。		①令和7年度以降の高気圧酸素治療（装置）の本格稼働開始に向けた施設整備と体制強化を行う。 ②周術期管理チームを組織化した周術期管理センターを設置し、周術期合併症の軽減を図る取組を実施する。 ③現状の人員体制を維持し、引き続き高度外傷センターを中心として県全域を対象としたより安全で質の高い外傷救急を実践する。 ④病床運用の効率化を求め、必要に応じた病棟の再編成を検討するとともに、稼働率低下の要因を排除（日曜入院の推進など）し稼働率向上を図る。 ⑤市民公開講座の開催など広報活動を継続するとともに、セミナーを通じて地域の放射線治療科医師間の連携体制を構築する。また、治療計画の見直しや、放射線治療併用化学療法等のプログラムを新たに策定することで放射線治療件数の増加を目指す。
				4	働き方改革	Ⅲ	診療・会計待ち時間の解消のため、「医療費後払いクレジットサービス（待たずにラク〜だ）」や「AIを用いた患者ナビゲーションシステム（愛ナビ）」の利用拡大に向けた周知を行った。 医療費後払いクレジットサービス（待たずにラク〜だ）利用件数 ：11,422件（令和5年度：8,586件） AIを用いた患者ナビゲーションシステム（愛ナビ）登録者数 ：117名（令和5年度：10名） 「職場環境改善支援センター」では、ホームページを開設し各種相談窓口や心身の健康増進に関する情報発信を開始するとともに、職員のさらなる福利厚生充実として当院敷地内へのキッチンカーの出店を企画・実行した。		①患者満足度向上WGにおいて、アンケート結果の分析を継続するとともに、外来患者の不満事項の多くを占める診療・会計待ち時間の解消に向け「医療費後払いクレジットサービス（待たずにラク〜だ）」や「AIを用いた患者ナビゲーションシステム（愛ナビ）」の利用拡大を図る。また、まめネットに加えてPHR（Personal Health Record）を活用し、さらなる患者サービス向上に取り組む。 ②職員に対しては、診療支援技術部門サポートセンターによる職員の定期的なヒアリングをもとに、不満要因の特定化を行う。さらに、職場環境改善支援センターとワークライフバランス支援室の共働により職場環境改善に取り組む。

自己評価
【目標Ⅰ～Ⅴ】Ⅴ. 目標を上回る成果が得られている Ⅳ. 目標を達成している Ⅲ. 目標達成に向けて順調に進んでいる
Ⅱ. 目標達成のためには遅れている Ⅰ. 目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略、中期計画Ⅰ～Ⅳ】Ⅳ. 計画以上の進捗状況にある Ⅲ. 順調に進んでいる Ⅱ. 遅れている Ⅰ. 重大な改善事項がある